

# 地域研究センター活動報告

加藤 薫

## 概況

神奈川大学国際経営研究所地域研究センターの構想は、従来の地域研究センターと異なり、いわば「地域際」的な性格の研究が可能な組織の構築を基礎としており、また学内スタッフのニーズおよび他の地域研究センターとの差別化を図るため、主として人文科学系の文化研究に焦点をあてている。

核となるユニットとしては、

- (1) ラテンアメリカ研究ユニット
- (2) ヒスパニック問題研究ユニット
- (3) イコノロジー研究ユニット
- (4) 日本文化研究ユニット

を立ち上げる計画で現在その具体化のためのネットワーク作りが最大の課題となっているほか、平塚キャンパスにおける公開講演会開催、基礎資料の収集などを積極的

に推進している。以下、各ユニット毎の活動内容について報告する。

(1) ラテンアメリカ研究ユニットは、現在ラテンアメリカと呼ばれる地域内でも植民地時代から現代の国際政治関係において、一般に言語面から認識されているイベリア半島の旧宗主国（スペインおよびポルトガル）との関係の考察だけでは十分にその文化的特性を解明出来ないことが明らかになってきていることを、念頭にいれている。歴史的にみればイギリス（バハマ諸島やアルゼンチンなど）、フランス（ハイチや小アンティール諸島、ギアナなど）、オランダ（スリナム）、そしてアフリカ（ブラジル、大アンティール諸島など）との関係、現代においてはソ連（キューバ）、アメリカ合衆国（プエルトリコ、メキシコ、中米諸国）との関係が重要な要素として

入ってくる。移民関係から見れば、ほかにも中国、イタリヤ、ギリシャ、ユダヤ人、そして日本との関係も射程に入ってくる。

また一九九二年の話題として注目を浴びているコロンの新大陸発見五〇〇年記念に際して大きな議論となっているのが、この五〇〇年間にラテンアメリカ文化（それはひろく動植物まで含めて）が西欧社会に与えた影響についてである。この議論はより広い観点からみれば、近代において東洋やアフリカ、イスラム諸国を加えた非西欧社会が西欧の拡大にもなって余儀なくされた文化パラダイム変換のような事象が西欧の側にもあったかどうかを問う発想であり、ポスト・モダンの思考を模索する過程でもっとも緊急な知的課題として重要である。

こういったアプローチでは従来のような一国内での研究ではもとより従来の地域研究の枠でも限界があり、厳密な文化比較にもとづくグローバルな視点が要求される。この意味でもっとも地域際的研究にふさわしい核となるユニットとなっている。

本年度事業としてはまず当研究ユニットの知的リソースを長期的に蓄積する第一歩としてのネットワーク作り着手する。アプローチとしては、①日本国内、②イスパノアメリカ、③ブラジル、④その他のラテンアメリカ

及びカリブ諸国、⑤アメリカ合衆国（含むカナダ）、⑥ヨーロッパ諸国、⑦アジア諸国、の七エリアに分類し、各エリア内のうち特に人文系の研究実績、スタッフの豊富な高等教育研究機関を選定してゆき学術研究交流の依頼を行う。上記エリア区分は主として使用言語、研究水準、研究上のニーズにもとづく。また国内交流については当面の間、専門分野を特定しない方針である。これは主として当研究ユニットの発展途上段階においては人的交流の幅をせばめることが得策でないとの判断による。以下各エリアごとのサブ・ネットワークについての概略をのべる。

① 日本国内については主として日本ラテンアメリカ学会および日本ラテンアメリカ協会発行の名簿に基づき、当研究ユニットのニーズに合わせ、当面は全国で約三〇の大学・研究所との交流の可能性について打診する。

② 優先順位を設定し、メキシコ、グアテマラ、アルゼンチン、ペルー、ベネズエラ、エクアドル、ボリビア、コスタ・リカを第一グループとし、約五〇か所にターゲットを絞り交流の可能性を検討する。その他の国々を第二グループとし、次年度以降のターゲットとする。

③ サン・パウロ市を中心に約五か所を考えている。

④ プエルト・リコ、キューバ、ジャマイカ、ハイチ、サント・ドミンゴと大アンティール諸島諸国を中心に約一五か所を検討し、小アンティール諸島諸国諸領地については次年度以降とする。

⑤ 全米で大学院レベル以上の教育を行っているのは約九〇大学あるが、そのうち人文関係で特に伝統と実績のあるのは一二大学ある。本年度はこれに博物館、美術館、独立研究機関を加え、約五〇か所について検討する。残りについては次年度以降の検討課題とする。

⑥ 本年度は基礎調査のみ。

⑦ 本年度は基礎調査のみ。

シンポジウム、公開講座については小規模でも継続的に実施できることを方針としていく。第一回公開講座を六月一二日、アジア経済研究所より小池洋二氏を迎え、アマゾニアの環境破壊の現状に関する講演をお願いした。

(2) ヒスパニック問題研究ユニットは主としてアメリカ合衆国という地域に限定される。そのアプローチとして、一方では黒人やアジア系、先住民インディアンといった、マイノリティ研究やエスニック・プロブレム研

究の一翼をになうものであり、また一方ではアメリカ合衆国における大衆文化やサブ・カルチャー・レベルでの研究に絡む広がりをもっている。現在はアメリカ合衆国にふくまれるが一九世紀まではメキシコ領であった、カリフォルニアを含む南西部諸州からフロリダ、そしてニューヨーク、ロスアンジェルスといった大都市におけるヒスパニック系住民の問題は人口増や宗教、文化的アイデンティティの分野にとどまらず、現在アメリカ合衆国の三大病因とされる貧困、麻薬、教育の荒廃と密接な関係にある。しかしまたアメリカ経済や産業構造が低賃金のヒスパニック系労働者に支えられていること、しかし音楽や美術、文学、映画といった創造的な分野では多大な貢献を、現在していることもまた過去にしてきたことも事実である。二一世紀まで現在の人口増加率を維持すればアメリカ合衆国の約四分の一を占めるようになるだろうとまでいわれているヒスパニック系の人々の動向と文化はまた世界に冠たるアメリカ合衆国文化経済政策や国際戦略、地方自治の分析にかかせない地域研究の対象であり、地域研究センターの成果が期待できる分野でもある。

本年度事業としては次の三点を起点に具体的な活動をスタートさせる。

〈1〉 ヒスパニック問題に関連する研究組織をもって  
いる全米大学のうち、主として文化関連の研究に  
実績を持つ約二〇か所および政府機関、民間研究  
機関約一〇か所とのコンタクトをとり、方法論や  
アプローチ、指標、目標、などについての検討を  
おこない、共同研究の可能性などについて調査す  
る。

〈2〉 ヒスパニック問題は現在進行形の現象であるこ  
とから直接の取材、資料収集も必要である。しか  
し大衆文化レベルでの広がりには多様で全体像をつ  
かむのは至難の技といえよう。したがって地域と  
分野についてプライオリティを設定する。本年度  
はフィールドをカリフォルニア州に限定し、主と  
して映像メディアに関するデータを収集してゆく。  
国立フィルム・センターなど国内施設の利用も可  
能である。

〈3〉 ヒスパニック問題は単にアメリカ合衆国々内の  
問題ではなく、ラテンアメリカ諸国の政治経済問  
題やアメリカ合衆国の対ラテンアメリカ国際政策  
と密接な関係にある。この点にかんがみラテンア  
メリカ研究ユニットとの関係についても検討する。

(3) イコノロジー研究ユニットは、さまざまな文化

表象をテキストとして解読し、背後にある真の寓意を理  
解する、あるいは隠喩として考察してゆく。文化批判の  
方法として、イコノロジー研究は様々な可能性をもちな  
がら、その中心はもっぱら西欧ルネッサンス期の研究で  
あったし、西欧の高度に知的なフレームを相対化する試  
みは、歴史的に西欧との関係が深かったインド、オリエ  
ント、エジプトなど一部に限られ、それも底の浅いレベ  
ルで留まっている。その他の地域については伝統文化の  
解明すら進んでおらず、比較イコノロジー的なアプロ  
チでの検証はこれからという分野である。当研究ユニッ  
トでは、現在次のような三つのプロジェクト推進の可能  
性について検討を始め、基礎資料の収集をスタートさせ  
ている。

〈1〉 ナウア語文化圏におけるイコノグラフィとア  
トリビューション

これは非西欧圏におけるイコノロジー研究の前  
提となる基礎的なイコノグラフィの体系化と各  
図像、あるいは文字による意味の属性を整理し、  
それらが西欧文化との接触によって生じた変容、  
融合のフェーズをあきらかにしてゆくものである。  
具体的には神像の表現、名称と属性のアイデンテ  
ィフィケーションおよびその歴史的変遷と文献上  
の比較検討から始める。

〈2〉 スペイン建築におけるイコノロジー研究

イベリア半島は古くは西ゴート文化に始まり、イスラム文化、キリスト教文化が常に対立、融合しながら他の西欧諸国とはかなり異質な文化を形成してきており、様々な美術、文芸作品に表象されるイコノロジーも重層的であるが、一方この歴史的性格による複雑さと文化的偏見によってほとんど手つかずのままの状態である。当研究ユニットではまずスペインを対象に選び、建築用語を手掛かりにイメージ、技法、素材とそれらの意味、歴史の変遷というイコノロジー解釈の基礎作業に着手する。

〈3〉 企業メセナのイコノロジー的解釈の可能性研究

近年、企業の社会的文化的貢献がもとめられているが、企業側の対応策として文化メセナ活動が盛んになってきている。メセナ活動も企業のCI形成、イメージ政策と密接な関係にあることから、各企業のメセナ活動はまた各企業の経営方針、社風、財務状況、予算配分、扱い商品、マーケティング、広報、文化への理解度、社員の質、情報戦略、といったものをかなり反映している、と考えられる。もし企業文化なるものが存在すると仮定すると、そのメセナ活動という表象が広義のイ

コノロジー研究の対象となりうる。本年度はこの仮定に立っての基礎調査、資料収集に着手する。重点は日本企業だが、比較研究の対象として海外企業のメセナ活動に関するデータも必要となる。

(4) 日本文化研究ユニット

本年度より新たに加えた当ユニットの目的は、ますます国際化の度合いを深める日本社会という現実を反映して、海外における日本研究がいろいろな分野で成果を上げているが、日本文化に関する情報を受容し研究している社会なり文化の特性なり偏見、あるいは過度の崇拜によって実像なり本質が正確に理解されているとは言えない例も多い。またインフォォーマントである日本人自身、日本文化に関する知識が不十分であったり、客観性に欠けていたり、コミュニケーション能力の欠如によって誤解をかえって増幅したりする例も多い。また政治や経済のダイナミズムの過程で意図的に一部が誇張されたり、歪曲されたり、大衆の無知につけこんだ言い回しがなされたりもする。さらに根深いところでは日本に対する差別意識や思考のパラダイムの限界、翻訳の問題なども存在する。本研究ユニットではそういったさまざまな相を整理し、なぜそういった現象が発生するのかを検証する、いわば日本文化研究の文化研究という斬新かつ未開拓な

分野にアプローチをかける。日本文化に関する研究成果は出版物に限らずさまざまなメディアを通じて発表されているので扱う対象領域は広い。

本年度は主に日本語語学、日本文化ドキュメンタリー関係の視聴覚教材を対象にビジュアライズされた日本文化理解について検討するための方法論を探るとともに、文献や各種出版物をテキストとして解読してゆくための方法論をも検討する作業にとりかかる。

(かとう・かおる／経営学部助教授)